

特定非営利活動法人分析産業人ネット

第 18 期活動報告

令和 3 年度

2021.4～2022.3

令和3年度の活動概要

全体の状況

令和3年度（2021年度）も1年間を通してCovid-19 コロナ感染症の蔓延を防止するための行動制限が行われました。このために、前年に引き続き一部の事業活動が制約をうけました。特にタイでの検査分析士資格試験の導入活動については現地を訪問することが必要なため、休止しました。タイでの活動を除くそれ以外の活動については企業内で実施する検査分析士資格試験や吸光光度計の販売等で売上が増加したものの、全体の活動の成果は前年並みに留まりました。コロナ感染症に対する行動制限は徐々に緩和されると思われませんが、その影響が長期間残ることを想定して、そのような事態に対応できるように検査分析士資格試験制度の見直しを行い、技術普及に関しても令和4年度に新しい活動を実施するための企画を行いました。

事業活動の概要

人材育成事業は、対面で行う講習会の開催が今年度も出来ませんでした。通信講座は前年並みの受講者がありました。毎年7月に全国一斉に行う検査分析士資格認定試験の受験者は昨年引き続き不振でしたが、団体試験の受付期間をほぼ通年に延ばした結果、新たに3団体から受験の依頼を受けました。振興普及事業では、マーケティング支援を行う展示会は国内で2つの展示会が対面型で開催されたものの来場者は少なく、米国で開催予定のPittconは通常開催を予定していたものの米国での予想外の感染者増加のため直前で中止となりました。通信販売事業は昨年引き続きラボ用消耗品が安定した受注を得、昨年不振だった吸光光度計は、下期に販売店経由で売り上げを伸ばしました。

社会貢献活動の概要

機器分析に関するエッセイを公募するナーチャー賞エッセイコンテストは今年度も秋に開催し15名の応募者があり、機器分析技術が現代社会に広く浸透していることを伺わせる内容のエッセイが集まりました。海外への支援はいずれもタイ国の泰日工業大学からの要望によるもので、奨学金の提供と日本語スピーチコンテストの賞金の提供、日本語教育を行う先生用にタイで入手が困難な日本語教育に関する図書の寄贈をしました。

今期のトピックス

検査分析士特級資格試験の資格取得条件の見直し

検査分析士資格制度では初級、上級、特級と3段階の資格認定を行っていません。初級と上級については期日と試験時間を定めて試験を行っていますが、特級試験については、期日と試験時間を定めない報告書提出方式でした。結果として受験者が皆無でしたので、この状況を打破するために、特級資格要件を見直し、令和4年度（2022年度）から現在の一斉試験の合格者発表後に期日と試験期間を定めて資格試験を実施することにしました。このことにより、上級に合格するとすぐ特級試験の受験が可能となります。

検査分析士会会員を対象とした奨励制度の導入

検査分析士資格認定制度による全国一斉の試験は令和2年で14年目となりました。初級試験の合格者を入会の対象とする検査分析士会は合格者の多くの方に入会いただくものの、長く継続する会員は少ないのが実情です。出来るだけ会員を継続していただけるように、検査分析士会会員を対象とした新しい奨励制度を令和4年度に導入します。それに対応して、検査分析士会ホームページも一新しました。ネット環境の変化等を踏まえて、スマートホン画面に対応できる形式になり、内容も充実させました。

吸光光度計の生産体制の構築（2021年3月）

2014年度から学習用と簡易検査用に開発を行い市場をした吸光光度計はネットバザールでの通信販売に加えて、昨年度より理化学機器の総合サプライヤーであるケニス社での販売を開始しました。昨年はCovid-19感染症のまん延を防止するための行動制限のため、販売はふるいませんでしたが、今年度は下期になって受注が増えました。このため、定期的な受注に対応するために生産体制の整備を行いました。当初はアウトソーシングでの対応を予定していましたが、条件が合うところがなく、当法人内で機器の製造を行うことにし、月2台の供給が可能な生産体制を確立しました。

事業報告

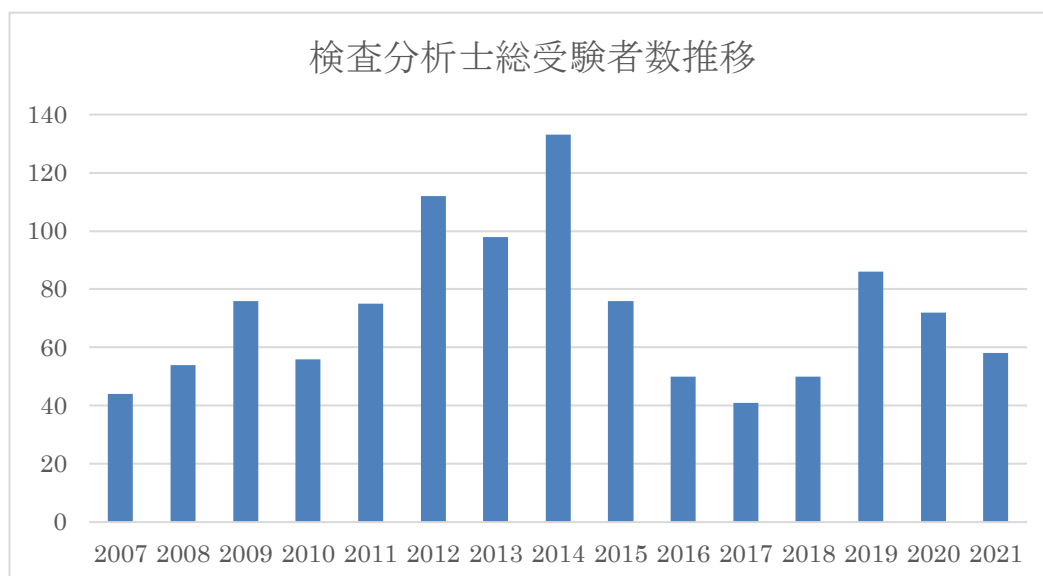
I. 人材育成事業

当法人のビジョン「分析技術を担う、世界に通用する人材の育成」を目指して活動しています。

1. 資格認定事業

検査分析士と検査分析士マーケティングエキスパートの初級と上級の一斉試験を2021年7月17日の午後、昨年と同じ東京、名古屋、大阪、仙台、福岡の5都市で行いました。今年度も昨年と同様に感染症のために自粛される方が多く受験者は初級15名、上級2名に留まり、検査分析マーケティングエキスパートの受験者は皆無でした。半面、検査分析士初級資格の団体試験の受験者は大幅に増えて合計30名となり、また大学課程履修での合格者は12名でした。初級、上級試験に対して特級試験の受験者が皆無の為、特級資格の認定方法について検討を行い、来年度から新しい方式で実施します。

検査分析士会についても会員数の増加を推進するために、会員の活動を奨励・支援する新制度を導入します。また、会員が定年後にも活動が出来るようにシニア検査分析士制度を設けました。



2. トリニティースクール事業（講習会・通信教育事業）

講習会は今年度も開催を取りやめました。これに対して通信講座は昨年並みの受講者が集まりました。

II. 振興普及事業

当法人のビジョン「社会基盤となる分析技術に関する技術の普及」を目指して活動しています。

1. ビジネス支援事業

今年度は4月に開催された CPhI 展（国際開発医薬品展）と11月の JASIS 展（最先端科学・分析システム&ソリューション展）に出展し、延べ3社の展示代行業務を行いました。どちらの展示会も感染症蔓延対策の行動制限の中での開催となり、期待した成果は得られませんでした。また3月に行われる予定の米国アトランタで開催予定だった Pittcon2022 は直前で中止となりました。

企業内研修を支援する講習会の開催は検査分析士のテキストを教材として2社で実施しました。

2. ネットバザール事業（通信販売事業）

今年度も蛍光 X 線分析で使用するプラスチックフィルムの受注が年間を通じて好調でした。アナログ吸光光度計はネットバザール経由では1台の受注に留まりましたが、下半期に販売委託先のケニスから受注があり売り上げ件数は2年前並みに回復しました。通信販売事業では受注から商品発送までの時間が短いことが大切ですので、今年度は発送までの時間短縮に取り組み受注後ほぼ1日以内での商品発送の手順を確立しました。この他の商品では書籍の販売が微増しました。またチャリティー商品としてベトナムの民芸品と子供向けの本の販売を開始しました。

3. コンテンツ制作事業(出版及び動画制作)

予定していた冊子の出版は来年度に延期となりましたが、通信講座のテキストをベースとした、検査分析士初級者向けの冊子を発行しました。

4. 簡易機器事業

外部に委託してアナログ吸光光度計の量産（くりかえし生産）を試みましたが、安定した品質を得る方法について同意が得られず、抱えていた受注に対応するために急遽、当法人内で製造をすることにし、部品の供給先の選定や品質が確保できる安定した加工組立工程の確立のために治具等の準備を行い、受注から短時間の製品出荷が可能となりました。このことにより、アナログ吸光光度計の月2台の生産が可能となり、光度計組み立てキットや蛍光光度計、濁度計等の安定供給が可能となりました。

Ⅲ. 社会貢献事業

日本では「社会基盤となる分析技術に関する技術の普及」のビジョンにそって、タイ国では「分析産業人ネットの慈善活動」で掲げたビジョンに基づいて活動を展開しています。

1. ナーチャー賞エッセイコンテストの開催

今年で13回目となる機器分析に関するエッセイを対象とするナーチャー賞エッセイコンテストは募集を9月に開始しました、今年は複数のコンテストサイトにも掲載をしました。11月26日に応募を締め切り、15人のかたから応募がありました。このため今回は初めての応募者が9名となり、内容も多岐にわたりました。受賞者は大賞1名、優秀賞3名、特別賞1名、ステイディオス賞、ファーストペンギン賞各2名、ノヴィ・ホミネス賞、検査分析士会奨励賞各1名の計11名が受賞しました。尚1月に実施予定だった表彰式は、ことしも中止となりました。

2. タイの泰日工業大学の日本語スピーチコンテスト

今年も昨年と同様にコンテストの審査は日本在住の審査員もあり、コンテスト作品はビデオを見て審査する方式で行われました。6名の審査員は居住地で応募者のビデオで1か月間の都合のいい時間に審査を行います。この審査結果をもとに受賞者を決定します。今年は表彰式を対面式で行いましたが、タイを訪問することは出来ないため11月に行われたプレゼンコンテストの表彰式と、2月のスピーチコンテストの表彰式は、ネット経由で日本から参加しました。

3. タイの泰日工業大学学生への奨学金提供

生活支援を目的とする奨学金を今年は、泰日工業大学の2年から4年の学生各2名の計6名の学生に1人3万バーツを支給しました。奨学金の提供は泰日工業大学が創立した時の副学長より要請をされて2007年より毎年行っているものです。この貢献に対して8月のTNI day (年に1度の泰日工業大学の祭典)で表彰をされました。

4. タイの泰日工業大学の日本語科への図書寄贈

泰日工業大学の学生が日本語を履修するために教材を作成するときに参考とする、資料となる日本語教育のための参考書をタイで入手することは困難です。20余名いる日本語教室の先生は半数が日本人なので、この日本人の先生方への支援にもなっています。寄贈する図書は泰日工業大学の日本語教室の先生方のリクエストにより、日本で調達しています。

IV. 法人の運営状況

運営に関する業務は、東京都千代田区の事務所で行いました。

1. 組織

当法人の運営は理事会で経営方針、経営計画等を審議し、各事業の具体的な活動方針は理事と正会員、及び外部の委員も加えた人材育成委員会、資格推進委員会等の委員会で審議し決定します。また当法人の具体的な実務は、理事会等で決められた方針、計画に基づいて事務局で行います。正会員だけでは対応できない一部の講習会・セミナーの講師等については必要に応じて外部に委託または会員以外のボランティアにより実施しています。事業推進センターでは、市場動向調査や知名度向上のための社会貢献活動の企画と運営を行います。また今年度より SNS の活用を有機的に行えるように広報室を設置しました。

2. 財務

当法人は外部資金に依存せずに会員からの会費収入と、当法人が行う事業収入により活動をおこなうことを目標に活動をおこなっていますが、活動を継続することが出来る事業収入を得ることはいまだ出来ないために理事を含めた会員の寄付により補充をしています。財務的な基盤を築くために今年度の寄付の一部を企業の資本金に相当する「ナーチャー基金」として設けました。

3. 投資

資格認定事業、ネットバザール事業に続く中核事業に簡易機器事業を育てるために、中心となる吸光光度計の安定的な製造を可能とするために機器に使用する電子部品の在庫や効率よく生産するための補助機材と吸光光度計を使う分析法を開発するために使う回折格子型の分光器の購入を行いました。またネットバザールのページに販売促進のために SNS と連動する機能を加えました。

4. 広報

当法人は一般向けにインターネットのホームページで活動内容について紹介とともに講習会や通信講座の受付、ネットバザールでの物品販売を行っています。Youtube や Facebook 等による発信をしていますが、これらを含めて SNS の活用については改善の余地が大きく今後の課題です。また会員を中心にして会員を含めて事業への協力者や機器分析の関係者に対して会報(発行部数約 300 部)による文書ベースの発信を始めとして各活動毎のニュース等文書ベースの情報発信も行っています。

特定非営利活動法人分析産業人ネット

英文名 Professionals' Net Work in Advanced Instrumentation Society

設立 2004年11月24日

事務所所在地 〒101-0063

東京都千代田区神田淡路町2-6 淡路ビル4F

電話 03-5294-3115 FAX 03-5294-3344 E-mail info@pai-net.or.jp